

Business Report

第55期中間報告書

2022年4月1日～2022年9月30日

CONTENTS

ごあいさつ
連結業績・財務ハイライト
営業の概況
トピックス
要約連結財務諸表
会社の概要 / 株式の状況



ICT Infrastructure



DataCenter



Consulting



Business Process Outsourcing



System Integration



Industry Solutions



ごあいさつ

Top Message



取締役社長

神原 忠明

皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第55期中間報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

当中間期の業績について、売上高は前年同四半期比で減収となったものの、損益面では売上総利益率の改善等により増益となり、期初の業績予想を上方修正いたしました。中期経営計画で掲げた諸施策により、収益力を強化することができました。

通期業績につきましても、足下の商談状況は堅調であり、公表しております業績予想の達成に向けて取り組んでまいります。

また、2022年10月には、情報システムに欠かせない安心・安全なIT基盤の構築や、複雑化するサイバー攻撃への備え等の情報セキュリティ強化といった社会・お客さまのニーズに迅速・的確にお応えすべく、「デジタル基盤事業部」を新設し、体制強化を図っております。

当社は、SMB Cグループの総合情報サービス会社として、長年にわたり培ってまいりましたIT技術やスキルに一層の磨きをかけ、情報サービスの提供を通じて「社会、お客さま、社員及びその家族、株主の皆さまに必要な会社」であり続けたいと思っております。

皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

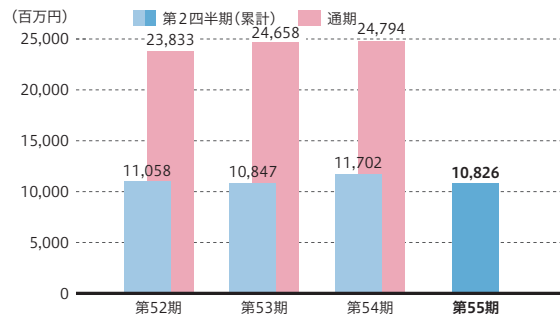
経営理念

- IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

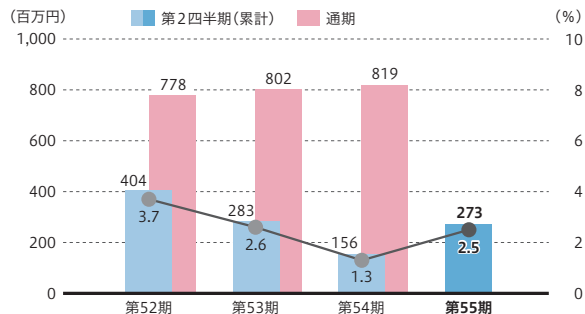
連結業績・財務ハイライト

Financial Highlights

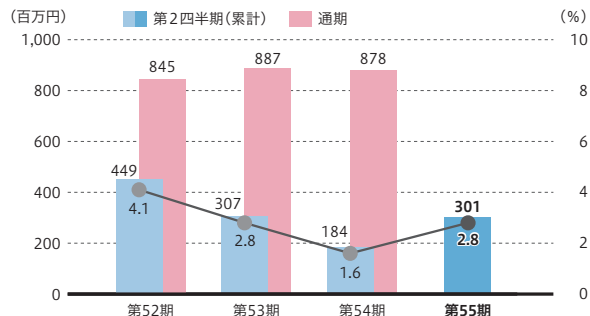
■ 売上高



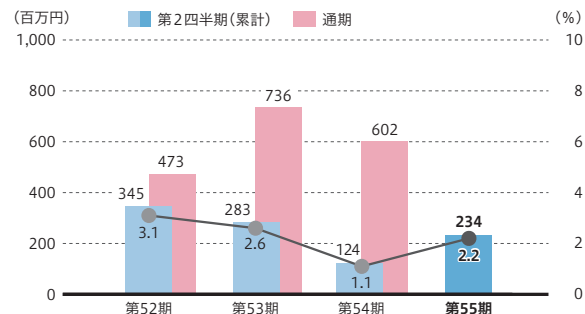
■ 営業利益 / ● 売上高営業利益率



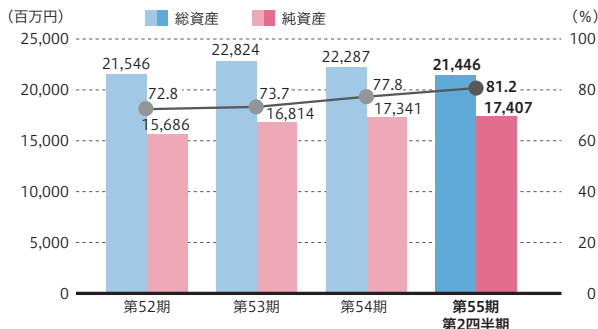
■ 経常利益 / ● 売上高経常利益率



■ 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 / ● 売上高四半期純利益率



■ 総資産 / ■ 純資産 / ● 自己資本比率



「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等並びに、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）等を第54期の期首より適用しており、第54期以降に係る指標等については、当該会計基準を適用したものを記載しております。

営業の概況

Review of Operations

事業の経過及びその成果

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、金融関連部門・産業関連部門のシステム構築が減少したほか、公共関連部門・産業関連部門のシステム機器販売が減少したことなどにより、売上高は、前年同四半期比876百万円(7.5%)減の10,826百万円となりました。

損益面につきましては、減収影響があったものの、不採算案件の発生抑制等による売上総利益率の改善影響が上回り、売上総利益が増加したことを主因として、営業利益は273百万円と前年同四半期比116百万円(74.4%)の増益、経常利益も301百万円と前年同四半期比117百万円(63.3%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益も234百万円と前年同四半期比109百万円(88.2%)の増益となりました。なお、特別利益として固定資産売却益38百万円を計上しております。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

■ 金融関連部門

SMB Cグループ向け取引の減少と大手ベンダー向けの大口システム開発案件の終了などによりシステム構築が減少しました。また、SMB Cグループ向けBPO業務の終了を主因としてシステム運用管理も減少したことから、売上高は3,206百万円と前年同四半期比362百万円(10.2%)の減収となりました。

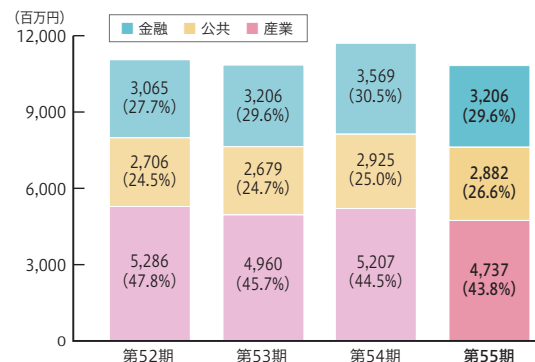
■ 公共関連部門

前年同四半期にあった兵庫県下自治体の庁舎移転に伴う大口システム機器入替案件の反動減を主因としてシステム機器販売が減少したことから、売上高は2,882百万円と前年同四半期比43百万円(1.5%)の減収となりました。

■ 産業関連部門

前年同四半期にあった複数の大口ERPソリューション案件が終了したことなどによりシステム構築が減少しました。また、前年同四半期にあった大口システム機器導入案件の反動減を主因としてシステム機器販売も減少したことから、売上高は4,737百万円と前年同四半期比470百万円(9.0%)の減収となりました。

■ セグメント別第2四半期（累計）売上高



(注) 1. (%)は売上高構成比であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第54期の期首から適用しており、第54期以降については、当該会計基準を適用した後の数値等となっております。

通期業績の見通し

当第2四半期連結累計期間の業績は、期初予想に対して、売上高を下方修正、損益を上方修正いたしました。通期業績につきましては、売上高は、足下の手持ち商談の状況が堅調に推移していることから、期初予想を据え置いております。また、損益面につきましても、第3四半期以降に延伸となった費用支出を見込んでいることから期初予想を据え置いております。

(単位: 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期予想	24,000	750	800	550	49円11銭
【ご参考】前期実績 (2022年3月期)	24,794	819	878	602	53円76銭

配当の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、前年比・期初予想比増益となりましたが、「内部留保の充実と安定配当の維持」という基本方針に基づき、中間配当は、期初発表どおりの1株当たり7円といたしました。

また、期末配当につきましても、期初発表どおりの1株当たり7円を維持する方針です。

この結果、年間配当金は、普通配当ベースで前期と同額の1株当たり14円となる予定です。

デジタル基盤ビジネス強化に向けた取組み

コロナ禍によって一層進展したリモートワークなどにより、処理量や通信量が増加した結果、データ処理やネットワークの遅延が問題となるなど、情報システムを支えるデジタル基盤が、これまで以上に重要となっています。

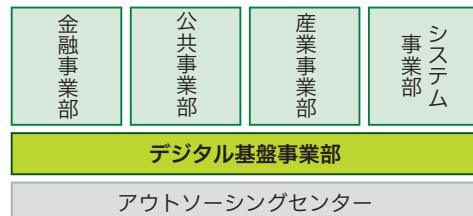
また、巧妙化するサイバー攻撃の脅威への備えなど、大切な情報資産を守るための情報セキュリティの強化も重要性を増しています。

お客さまの事業活動を支える情報システムにとって、安心・安全なデジタル基盤は欠かせません。

このような情報システムを巡る環境を踏まえ、当社は、2022年10月1日付で、重点施策として推進している「デジタル基盤ビジネスの飛躍的拡大」と「情報セキュリティビジネスへの本格参入」を担う組織として「デジタル基盤事業部」を新設しました。

この組織変更を通じて、これまで社内に拡散していたデジタル基盤技術者と、プライバシーマークや自治体向けセキュリティ監査を始めとする情報セキュリティに関するコンサルティングを行うコンサルタントを新設事業部に集結させ、お客さまのニーズに対し、川上から川下まで一貫通貫で対応できる体制を整えました。

当社は、これまで培ってきたデジタル基盤に関するノウハウと知見を活かし、より高度なサービスの提供を通じ、情報システムの安定稼働をご支援することで、お客さま、ひいては社会全体の持続的な成長に貢献してまいります。



要約連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第54期	第55期
	第2四半期	第2四半期
	2022年3月31日現在	2022年9月30日現在
資産の部		
流動資産	15,834	15,277
固定資産	6,453	6,169
有形固定資産	2,543	2,340
無形固定資産	729	698
投資その他の資産	3,181	3,131
資産合計	22,287	21,446
負債の部		
流動負債	4,010	3,280
固定負債	936	758
負債合計	4,946	4,039
純資産の部		
株主資本	16,468	16,612
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	12,185	12,330
自己株式	△ 0	△ 0
その他の包括利益累計額	872	794
その他有価証券評価差額金	579	526
退職給付に係る調整累計額	293	268
純資産合計	17,341	17,407
負債純資産合計	22,287	21,446

■ 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第54期	第55期
	第2四半期 (累計)	第2四半期 (累計)
	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
売上高	11,702	10,826
売上原価	9,489	8,512
売上総利益	2,213	2,313
販売費及び一般管理費	2,056	2,040
営業利益	156	273
営業外収益	40	39
営業外費用	12	11
経常利益	184	301
特別利益	-	38
税金等調整前四半期純利益	184	340
法人税等	60	106
四半期純利益	124	234
親会社株主に帰属する四半期純利益	124	234

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	第54期	第55期
	第2四半期 (累計)	第2四半期 (累計)
	2021年4月 1日から 2021年9月30日まで	2022年4月 1日から 2022年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	135	2,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 224	△ 2,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 288	△ 267
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 377	△ 22
現金及び現金同等物の期首残高	8,722	7,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,344	7,381

会社の概要 / 株式の状況

Corporate Data / Stock Information

■ 会社の概要 (2022年9月30日現在)

- 商号 株式会社さくらケーシーエス
- 設立年月日 1969(昭和44)年3月29日
- 資本金 20億5,460万円
- 売上高 247億円(2022年3月期連結)
- 事業内容 システム構築、システム運用管理、システム機器販売 他
- 従業員数 1,105名(従業員数は連結就業人員)
- 本社 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
- 東京本社 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
- 事業所 大阪、姫路、名古屋
- 連結子会社 株式会社KCSソリューションズ
- 官公庁認定等 電気通信事業者
プライバシーマーク付与認定事業者
ISO 9001(※1)
ISO/IEC 27001(※2)
ISO/IEC 20000(※2)
ISO 22301(※2)
※1：システム事業部
※2：アウトソーシングセンター
BPOサービス部/データセンター

■ 役員

- 取締役社長(代表取締役) 兼 社長執行役員 神原 忠 明
- 取締役(代表取締役) 兼 専務執行役員 友石 敏 也
- 取締役(社外役員) 乗鞍 良彦
- 取締役(社外役員) 吉井 満隆
- 常勤監査役 岡田 善男
- 常勤監査役 井手 淳一
- 監査役(社外役員) 原田 兼治
- 監査役(社外役員) 村上 隆文

■ 株式の状況 (2022年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 40,000,000 株
- 発行済株式の総数 11,200,000 株
- 株主数 950 名
- 大株主(上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三井住友銀行	3,193	28.51
三井住友ファイナンス&リース株式会社	1,980	17.67
富士通Japan株式会社	1,550	13.84
さくらケーシーエス従業員持株会	964	8.61
水元 公仁	284	2.53
株式会社みなと銀行	204	1.82
SMBCコンサルティング株式会社	140	1.25
グローリー株式会社	100	0.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	93	0.83
日本生命保険相互会社	80	0.71
兵庫トヨタ自動車株式会社	80	0.71

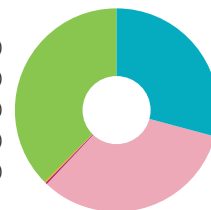
(注) 1. 持株数は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は、自己株式数(789株)を控除して算出しております。
また、単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 株式分布状況

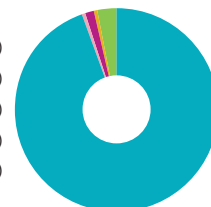
<所有者別株式分布の状況>

■ 個人その他	3,293千株	(29.40%)
■ 金融機関	3,702千株	(33.06%)
■ 金融商品取引業者	6千株	(0.06%)
■ 外国法人等	27千株	(0.25%)
■ その他国内法人	4,170千株	(37.23%)



<所有者別の株主数>

■ 個人その他	898名	(94.53%)
■ 金融機関	6名	(0.63%)
■ 金融商品取引業者	13名	(1.37%)
■ 外国法人等	6名	(0.63%)
■ その他国内法人	27名	(2.84%)



株主 メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
 剰余金の配当 期末 3月31日
 中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 〒541-8502
 (お問い合わせ先) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 電話(フリーダイヤル) 0120-094-777
- 上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場
- 公告方法 電子公告
 以下の当社ホームページにて掲載いたします。
 ただし、やむを得ない事由により電子公告
 できない場合は、日本経済新聞に掲載いた
 します。
<https://www.kcs.co.jp/>
- 単元株式数 100株

(ご注意)

- 株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きは、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払いにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。
- 中間配当に関する取締役会決議につきましては、以下の当社ホームページにおいてご案内いたします。
<https://www.kcs.co.jp/>

■株主総会資料の電子提供制度について

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が開始されました。
 詳細については、同封のリーフレットをご確認ください。



●特別口座に口座をお持ちの株主様のお手続き

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 特別口座から一般口座への振替請求 単元未満株式の買取(買増)請求 住所・氏名等のご変更 特別口座の残高照会 配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

●証券会社等に口座をお持ちの株主様のお手続き

口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
 なお、以下のお手続き等につきましては、株主名簿管理人にお問い合わせください。

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物等の発送と返戻に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問い合わせ 	株主名簿管理人

株式会社さくらケーシーエス

本 社 〒650-0036
 兵庫県神戸市中央区播磨町21番1
 電話 (078) 391-6571
 FAX. (078) 391-7843

東 京 本 社 〒103-0022
 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号
 電話 (03) 5200-1771
 FAX. (03) 5200-1774

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.kcs.co.jp/>

